

湘南医療大学 ティーチング・ポートフォリオ

大学名 湘南医療大学

所 属 リハビリテーション学科

名 前 久保田清子

作成日 2023年9月20日

1. 教育の責任

本学で現在までに担当した科目は以下の通りである。

基礎作業学（必修、1年次）、作業技術学Ⅲ（手工芸）（選択、1・2年次）、地域作業療法学Ⅰ（総論）（必修、3年次）、生活環境整備論（必修、3年次）、地域高齢者支援論（選択、3年次）、老年期作業療法学Ⅱ（必修、3年次）、地域作業療法学Ⅱ（必修、3年次）、社会生活支援論（必修、3年次）、作業療法卒業研究（必修、4年次）、作業療法基礎ⅠA（必修、1年次）、作業療法基礎ⅠB（選択、1年次）、地域作業療法学Ⅱ（老年期障害）（必修、3年次）、地域作業療法学Ⅳ（身体障害・発達障害）（必修、3年次）、見学実習（必修、1年次）、検査・測定実習（必修、3年次）、評価実習（必修、3年次）、総合臨床実習Ⅰ（必修、4年次）、総合臨床実習Ⅱ（必修、4年次）等を担当した。とくに科目群としては、主に基礎作業学群の一部と地域作業療法学群の科目を主に担当している。

学科専攻内では、2期生及び6期生の学年担当や臨床実習担当を継続して担当している。過去には図書委員も担当していた。

2. 私の理念・目的

1) 私の理念

ふれあいの理念は「人を尊び、命を尊び、個を愛す」であり、グループ全体で、保健・医療・福祉・教育のトータルヘルスケアシステムを構築することで地域の人々の幸せに役立つことを目指すとされる。この中で「急性期医療」、「長期療養」、「リハビリテーション」、「在宅支援」、「福祉」、「教育」の6つを柱とした事業を推進するとされる。リハビリテーション学科に所属しており、当グループの「リハビリテーション」事業を支える人材育成を通して広く社会貢献することが求められている。

主な担当科目が基礎作業学群と地域作業療法学群であり、クライアントの個別性・事例性を重視することとふれあいの理念との間に共通性が見いだせると考えている。ともするとICFの「心身機能レベル」の機能障害に偏る危険性があり、とくに「活動・参加」に注目することができる考え方を伝えることに重きを置いている。「活動・参加」そのものが「作業」であり、入学直後から学ぶ「基礎作業学」で「活動・参加」を意識した対象者の把握・思考を身につけて貰いたいと考えている。とくにふれあいグループのリハ部門では高齢者も多く、生活歴を視野に入れた対象者把握の重要性を理解することが、ふれあいの理念を実行するためにも重要であると考えます。

2) 理念をもつに至った背景

前述の考えに至った背景におおきく2つの要素がある。

ひとつは、国の政策・施策を含め世の中の流れが「当事者中心であること」が重要とされているからである。2000年代から「地域包括ケアシステム」が保健・医療・福祉の基本的な考え方に据えられ、「重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組み」が国を挙げて推進され、その流れの中で「一体的な対応ができる知識・技術を持った」人的資源としてのリハ専門職が求められている。一方歴史的には医療の世界で還元主義に基づいた機能レベルの変化が重視された時代もあり、疾病性と事例性のバランスをどう捉えていくか、立ち位置・捉え方を誤ると一体的な対応は困難である。「生活機能」は「心身機能」と「活動・参加」の枠組みで捉えることが求められており、残存機能を含めた心身機能を捉えつつ「活動・参加」に着眼できる思考の養成が必要である。また、このシステムが目指すところが「自分らしい暮らし」であること、それ自体が作業療法でいうところの『作業』そのものでもあり、その点を養成教育で伝える必要がある。

ふたつ目は、還元主義的な医療ベースの思考はなく、自身の実践経験が「地域生活」を支援するという社会学ベースの「作業療法実践」であることが大きい。「暮らし」に注目することの重要性を学生に理解して貰いたいとの思いがベースにある。

3. 教育の方法・戦略

基礎作業学群と地域作業療法学群に分けて述べる。

①基礎作業学群

「基礎作業学」は入学直後の1年次前期に担当されている。作業療法士が介入手段として用いている作業活動が、人の生活とどのような関わりと治療的意味をもつのか、また、どのように治療的利用が実践されていくのかを学習する科目である。「作業とはなにか」を理解することが主目標である。

科目配当時期が入学直後からの半年であり、高校卒業後間もない者になるべく抵抗なく大学での授業に慣れることができる様、配慮が必要である。まずは1回の授業時間が50分から90分へと大幅に延長されることで、授業時間の長さに面食らう学生が多い。教員が一方的に話す講義形式では集中力が続かないとの学生からの声(ミニツペーパーへのコメント)があった。このため、ペアワークや3~4名の小集団でのグループディスカッションを取り入れ、自ら発言し受講生同士コミュニケーションを取りながら学ぶ機会・時間を確保する様に努めている。いわゆるアクティブラーニングの手法である。また、これらのペアワークやグループ学習のテーマは18歳前後の若者の経験を思考できる「身近な作業」をテーマに設定する様に心がけている。そしてどの学生

も自身の体験・経験を交えた発言の機会が持てるよう、ワークシートを配布し、段階的なグループ学習ができる様工夫している。具体的には第一段階では各自が自分の体験・経験を交えて設問に答え記入する過程を設定している。その上で、第一段階の記述を見ながら第二段階で他者に伝える、他者の意見や報告を聞いた上で第三段階として共通性や相違性とその背景要因等についてディスカッションするという手法をよく用いる。さらに、そのディスカッション内容をランダムに口頭報告するよう促す場合もある。そして学生から報告された内容に対し、肯定的なフィードバックを教員が返す時間を取る様にしている。

②地域作業療法学群

3年次配当科目のため、より主体的な課題解決能力を養うべく、図書館の資料、公的機関のホームページ（例えば厚労省や市区町村、日本作業療法士協会、テクノエイド協会等）の情報を調べまとめる課題を設定している。この課題を通し、各種社会保障制度や施策、作業療法士の職域の広がり等、各テーマについて理解を深めると共に、主体的に探索し情報整理する力を養う機会としている。

さらに当事者の言動動画（YouTube等の動画、例えば別府リハビリテーションセンターや鎌倉リハビリテーション聖テレジア病院等のリハ実践動画）を15～30分程度用いることで、興味・関心を高めリアリティを伴う具体的な理解を促している。

また、福祉機器展に参加し、福祉機器に直接触れて理解する機会も設定している。

4. 学習成果

1) ミニッツペーパーによる学生からのコメント

障害者の雇用・就労支援の授業後「法制度を活用して事業所等を設立できる事を知り、さらにどうしたら設立できるか興味を持った。地域 OT では地域にどんな施設やサービスがあるか知っている事がとても大切だと学んだ」

終末期の作業療法士の役割の授業後「それまでイメージできなかった終末期に作業療法士として何ができるのかについて知ることができた。さらに患者さん本人のリハビリテーションだけでなく、ご家族に対してどんなアドバイスや声かけをすべきか、とても深いなと感じた。ご家族に何ができるか、寄り添えるかじっくり考えたいと思いました」

2) manaba での主観的理解度アンケート調査

ふれあいグループでの医療研究会で調査結果を報告した。OT 協会のコアカリ 2019 に沿って地域作業療法学に関する設問に対し、「産業作業療法」への理解度が低かったため、予防医学との関係性を交えた「産業作業療法」を 2023 年度は 1 コマ時間を取り講義内容に組み入れた。

5. 改善のための努力

授業時間外の学習時間について：授業評価アンケートにおいて、学習時間が 30 分未満の学生が多数を占めており、時間外学習の習慣が定着していない。基本的な知識を理解し表出できる様に、定期的な小テストを実施する。

一方グループ学習課題は、授業時間外に作業する内容が多く、一部の学生にしわ寄せや負担が掛かったとの声が聞かれた。グループ学習の進め方や役割分担についてのルールを作ることで、特定の学生に負担が偏らない様な設定・調整を試みる。

6. 今後の目標

短期目標：担当科目の内、3 年次の地域作業療法学について履修者に対し主観的理解度調査を行い、領域や内容項目ごとに理解度を把握すると共に要因分析を行う（とくに評価点の低かった領域や内容項目の分析検討を行う）。分析結果を次年度の授業計画に反映させる。（2023 年度末）

長期目標：コアカリ 2019 のなかで基礎作業学及び地域作業療法学に関する項目について、国家試験対策上及び卒前・卒後の臨床実践上、優先度の高い項目を明らかにする。その情報を踏まえ、効果的な授業計画（シラバス）に結びつける。

【添付資料】

なし

※参考資料：

- ・2023 年度シラバス
- ・2022 年度授業評価アンケート
- ・2022 年度リフレクションペーパー
- ・2021・22 年度医療研究会発表資料
- ・2021・22 年度に実施した個別授業評価アンケート調査結果